

第 2 1 期 事 業 年 度

自 令 和 3 年 4 月 1 日

至 令 和 4 年 3 月 31 日

財 務 諸 表

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8
I. 重要な会計方針	8
II. 重要な債務負担行為	9
III. 重要な後発事象	9
IV. 貸借対照表関係	9
V. 行政コスト計算書関係	10
VI. キャッシュ・フロー計算書関係	10
VII. リース取引関係	10
VIII. 金融商品の時価等	11
IX. 退職給付関係	11
利益の処分に関する書類	12
附属明細書	13

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現金及び預金	11,831,206,589	運営費交付金債務(注)	1,338,308,841
未収金	435,566,290	預り寄付金(注)	136,780,215
前払費用	155,155,430	未払金	8,494,236,272
賞与引当金見返(注)	477,015,219	短期リース債務	242,408,007
その他の	15,991,336	前受金	823,226,162
流動資産合計	12,914,934,864	預り金	400,273,379
		賞与引当金	477,015,219
II 固 定 資 産		流動負債合計	11,912,248,095
1 有形固定資産		II 固 定 負 債	
建物	75,053,948,590	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 44,829,091,357	資産見返運営費交付金(注)	4,753,769,168
構築物	3,524,496,309	資産見返補助金等(注)	4,139,479,060
減価償却累計額	△ 3,072,764,639	資産見返寄付金(注)	712,165,701
機械装置	33,593,798,475	資産見返物品受贈額(注)	1,078
減価償却累計額	△ 22,468,229,458	長期リース債務	426,308,688
車両運搬具	27,293,572	退職給付引当金	3,758,259,164
減価償却累計額	△ 24,293,999	P C B 処分費用引当金	67,698,400
工具器具備品	33,698,874,479	資産除去債務	1,341,243,200
減価償却累計額	△ 29,085,777,269	固定負債合計	15,198,924,459
土地	32,243,000,000	負債合計	27,111,172,554
有形固定資産合計	78,661,254,703	(純 資 産 の 部)	
		I 資 本 金	
2 無形固定資産		政府出資金	73,484,296,220
産業財産権	408,891,661	資本金合計	73,484,296,220
ソフトウェア	1,452,084,742	II 資 本 剰 余 金	
電話加入権	1,237,950	資本剰余金	41,378,036,544
産業財産権仮勘定	313,697,012	その他行政コスト累計額	
施設利用権仮勘定	110,000,000	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 47,500,559,932
無形固定資産合計	2,285,911,365	減損損失相当累計額(△)(注)	△ 4,520,050
		利息費用相当累計額(△)(注)	△ 18,262,473
3 投資その他の資産		除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 2,280,701,576
関係会社株式	525,821	資本剰余金合計	△ 8,426,007,487
退職給付引当金見返(注)	3,758,259,164	III 利 益 剰 余 金	
P C B 処分費用引当金見返(注)	67,698,400	前中期目標期間繰越積立金(注)	14,103,439
長期前払費用	2,105,038,012	研究促進対策等積立金(注)	943,803,350
その他の	83,980	積立金	3,528,706,601
投資その他の資産合計	5,931,605,377	当期末処分利益	3,137,631,632
固定資産合計	86,878,771,445	(うち当期総利益)	3,137,631,632)
		利益剰余金合計	7,624,245,022
資 産 合 計	99,793,706,309	純資産合計	72,682,533,755
		負債純資産合計	99,793,706,309

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
研究業務費	22,437,538,011	
一般管理費	1,103,373,291	
財務費用	6,687,091	
臨時損失	150,644,065	
損益計算書上の費用合計		23,698,242,458
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,202,522,821	
利息費用相当額(注)	1,885,897	
除売却差額相当額(注)	43	
その他行政コスト合計		3,204,408,761
III 行政コスト		26,902,651,219

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経 常 費 用		
材 料 費	1,492,030,283	
人 件 費	8,879,997,865	
業 務 委 託 費	3,098,279,905	
減 価 償 却 費	3,629,360,122	
備 品 消 耗 品 費	1,121,814,275	
水 道 光 熱 費	1,197,522,685	
旅 費 交 通 費	68,516,691	
保 守 整 備 費	625,251,538	
修 繕 費	638,612,722	
図 書 費	449,762,304	
そ の 他 費	1,236,389,621	22,437,538,011
一 般 管 理 費		
人 件 費	781,163,919	
業 務 委 託 費	71,637,167	
減 価 償 却 費	34,530,134	
備 品 消 耗 品 費	27,245,929	
水 道 光 熱 費	15,680,113	
旅 費 交 通 費	7,007,103	
保 守 整 備 費	21,445,110	
修 繕 費	2,791,400	
通 信 費	15,538,776	
そ の 他 費	126,333,640	1,103,373,291
財 務 費 用		
支 払 利 息	6,687,091	6,687,091
経 常 費 用 合 計		23,547,598,393
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	11,794,664,030	
政 府 受 託 収 入	2,531,321,174	
そ の 他 受 託 収 入	4,342,713,243	
研 究 収 入	1,252,964,627	
補 助 金 等 収 益 (注)	2,328,578,963	
寄 付 金 収 益 (注)	82,599,343	
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	477,015,219	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	369,772,576	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入 (注)	1,454,703,032	
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)	371,637,525	
資 産 見 返 寄 付 金 戻 入 (注)	333,196,855	
特 許 権 収 入	589,769,979	
財 産 賃 貸 収 入	264,003,755	26,192,940,321
財 務 収 益		
受 取 利 息	87,928	87,928
雑 益	370,863,741	370,863,741
経 常 収 益 合 計		26,563,891,990
経 常 利 益		3,016,293,597
臨 時 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,474,179	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	148,169,886	150,644,065
臨 時 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	479,060	
固 定 資 産 除 却 等 に か かる 見 返 戻 入 (注)	58,134,423	58,613,483
当 期 純 利 益		2,924,263,015
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額 (注)		3,056,938
目 的 積 立 金 取 崩 額 (注)		210,311,679
当 期 総 利 益		3,137,631,632

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				前中期 目標期間 繰越積立金	研究促進 対策等 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	
			減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)						
当期首残高	73,484,296,220	41,378,036,544	△44,408,599,894	△4,520,050	△16,376,576	△2,170,138,750	17,160,377	850,422,519	3,448,980,013	383,419,098	-	72,962,679,501
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												-
固定資産の除売却			110,562,783			△110,562,826						△43
減価償却			△3,202,522,821									△3,202,522,821
時の経過による資産除去債務の増加					△1,885,897							△1,885,897
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								303,692,510	79,726,588	△383,419,098	-	-
(2) その他												
当期純利益										2,924,263,015	2,924,263,015	2,924,263,015
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△3,056,938			3,056,938	3,056,938	-
目的積立金取崩額								△210,311,679		210,311,679	210,311,679	-
当期変動額合計	-	-	△3,091,960,038	-	△1,885,897	△110,562,826	△3,056,938	93,380,831	79,726,588	2,754,212,534	3,137,631,632	△280,145,746
当期末残高	73,484,296,220	41,378,036,544	△47,500,559,932	△4,520,050	△18,262,473	△2,280,701,576	14,103,439	943,803,350	3,528,706,601	3,137,631,632	3,137,631,632	72,682,533,755

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	△ 8,924,867,080
研究業務活動に伴う経費支出	△ 9,832,169,598
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 785,111,014
一般管理活動に伴う経費支出	△ 226,082,019
科学研究費補助金等支出	△ 1,135,944,651
運営費交付金収入	14,353,869,000
受託研究による収入	8,045,540,336
特許権による収入	561,703,868
財産の貸付による収入	258,766,512
補助金等収入	5,524,534,615
科学研究費補助金等収入	1,127,644,163
寄付金による収入	99,971,287
その他の収入	325,476,262
小 計	9,393,331,681
利息の受取額	87,928
利息の支払額	△ 6,687,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,386,732,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,619,992,603
有形固定資産の売却による収入	479,061
無形固定資産の取得による支出	△ 373,933,134
関係会社株式の取得による支出	△ 3,000,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 583,707,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,580,153,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 242,124,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,124,233
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	2,564,454,589
VI 資金期首残高	9,266,752,000
VII 資金期末残高	11,831,206,589

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

また、管理部門を除き、運営費交付金との対応関係を明確に示すことができない業務については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	4～50年
機 械 装 置	2～17年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3)PCB処分費用引当金

PCB処分費用引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、当該引当金と同額をPCB処分費用引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

II. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は349,109,612円であります。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表関係

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する放射線発生装置について、「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から31年、割引率は0.130%から2.251%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	63,210,230 円
時の経過による調整額	1,885,897 円
見積りの変更による増加額	1,276,147,073 円
<u>期末残高</u>	<u>1,341,243,200 円</u>

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づき放射線発生装置の除去時に必要とされる除去費用について、新たな情報の入手に伴い期首における見積りから乖離することが明らかとなったことから、資産除去債務期首残高に1,276,147,073円を加算しております。これにより、その他行政コストが289,167,670円増加しております。

2. その他行政コスト累計額のうち出資を財源に取得した資産に係る金額

国から現物出資を受けた資産に係る行政コスト累計額は30,115,314,977円であります。

V. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	26,902,651,219 円
自己収入等	△9,531,701,634 円
機会費用	207,096,466 円
合計	17,578,046,051 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有資産の無償使用による機会費用の計算方法

対象資産等の減価償却費見積額に維持管理費を勘案し計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員の出向期間中における退職給付費用について、当法人の退職手当支給基準を参考に計算しております。

VI. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,831,206,589 円
資金期末残高	11,831,206,589 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄付受入による資産の取得

機械装置	52,353,510 円
工具器具備品	254,548,861 円
ソフトウェア	11,979,780 円
合計	318,882,151 円

(2) 資産除去債務の計上に伴う資産の増加

建物	1,186,366,073 円
機械装置	89,781,000 円

VII. リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 22,077,923円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 3,115,553,709円であります。

Ⅷ. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、国からの運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	11,831	11,831	-
(2)未払金	(8,329)	(8,329)	-
(3)未払消費税等	(166)	(166)	-
(4)リース債務	(669)	(676)	(7)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払消費税等

未払消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

未経過リース料の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅸ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,677,723,536 円
退職給付費用	369,772,576 円
退職給付の支払額	△ 289,236,948 円
期末における退職給付引当金	<u>3,758,259,164 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	369,772,576 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、37,972,724円でありました。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 当 期 総 利 益	3,137,631,632	3,137,631,632
II 利 益 処 分 額 積 立 金 独立行政法人通則法第44条第3項 により文部科学大臣の承認を 受 け た 額 研究促進対策等積立金	2,922,891,676	
	214,739,956	3,137,631,632

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	4,078,011,418	27,196,950	4,602,516	4,100,605,852	3,152,205,948	225,762,856	-	-	948,399,904
	構 築 物	287,924,456	1,320,000	-	289,244,456	234,734,580	3,532,156	-	-	54,509,876
	機 械 装 置	25,398,858,393	3,298,099,679	1,519,331,973	27,177,626,099	20,209,879,635	1,253,633,347	-	-	6,967,746,464
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	24,293,999	2,776,691	-	-	2,999,573
	工 具 器 具 備 品	32,234,812,176	1,939,421,382	1,454,208,253	32,720,025,305	28,388,318,568	1,810,340,307	-	-	4,331,706,737
計	62,026,900,015	5,266,038,011	2,978,142,742	64,314,795,284	52,009,432,730	3,296,045,357	-	-	12,305,362,554	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建 物	69,861,794,031	1,186,366,073	94,817,366	70,953,342,738	41,676,885,409	1,974,254,481	-	-	29,276,457,329
	構 築 物	3,236,097,813	-	845,960	3,235,251,853	2,838,030,059	33,713,569	-	-	397,221,794
	機 械 装 置	6,326,391,376	89,781,000	-	6,416,172,376	2,258,349,823	963,800,284	-	-	4,157,822,553
	工 具 器 具 備 品	993,748,674	-	14,899,500	978,849,174	697,458,701	227,861,487	-	-	281,390,473
計	80,418,031,894	1,276,147,073	110,562,826	81,583,616,141	47,470,723,992	3,199,629,821	-	-	34,112,892,149	
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	6,210,591,288	6,210,591,288	-	-	-	-	-	-
	計	32,243,000,000	6,210,591,288	6,210,591,288	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
有形固定資産 合計	建 物	73,939,805,449	1,213,563,023	99,419,882	75,053,948,590	44,829,091,357	2,200,017,337	-	-	30,224,857,233
	構 築 物	3,524,022,269	1,320,000	845,960	3,524,496,309	3,072,764,639	37,245,725	-	-	451,731,670
	機 械 装 置	31,725,249,769	3,387,880,679	1,519,331,973	33,593,798,475	22,468,229,458	2,217,433,631	-	-	11,125,569,017
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	24,293,999	2,776,691	-	-	2,999,573
	工 具 器 具 備 品	33,228,560,850	1,939,421,382	1,469,107,753	33,698,874,479	29,085,777,269	2,038,201,794	-	-	4,613,097,210
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	6,210,591,288	6,210,591,288	-	-	-	-	-	-
計	174,687,931,909	12,752,776,372	9,299,296,856	178,141,411,425	99,480,156,722	6,495,675,178	-	-	78,661,254,703	
無形固定資産 (減価償却費)	産 業 財 産 権	952,411,038	96,309,259	85,714,823	963,005,474	554,113,813	106,152,313	-	-	408,891,661
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,513,934,561	1,313,004,527	12,016,920	2,814,922,168	1,368,141,260	261,692,586	-	-	1,446,780,908
	計	2,466,345,599	1,409,313,786	97,731,743	3,777,927,642	1,922,255,073	367,844,899	-	-	1,855,672,569
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソ フ ト ウ ェ ア	8,679,000	-	-	8,679,000	3,375,166	2,893,000	-	-	5,303,834
	計	8,679,000	-	-	8,679,000	3,375,166	2,893,000	-	-	5,303,834
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	265,091,833	183,906,587	135,301,408	313,697,012	-	-	-	-	313,697,012
	施 設 利 用 権 仮 勘 定	110,000,000	-	-	110,000,000	-	-	-	-	110,000,000
	計	380,849,833	183,906,587	135,301,408	429,455,012	-	-	4,520,050	-	424,934,962
投資その他の 資産	退 職 給 付 引 当 金 見 返	3,677,723,536	369,772,576	289,236,948	3,758,259,164	-	-	-	-	3,758,259,164
	P C B 処 分 費 用 引 当 金 見 返	138,723,200	-	71,024,800	67,698,400	-	-	-	-	67,698,400
	長 期 前 払 費 用	-	2,253,290,680	148,252,668	2,105,038,012	-	-	-	-	2,105,038,012
	そ の 他	83,980	-	-	83,980	-	-	-	-	83,980
計	3,816,530,716	2,623,063,256	508,514,416	5,931,079,556	-	-	-	-	5,931,079,556	

(注) ① 投資その他の資産に計上されている関係会社株式は、次頁に明細を掲示しているため本表には含めておりません。

② 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

・マテリアルズ・リサーチバンクに係る設備整備

(機械装置、工具器具備品、ソフトウェア) 889,454,313円(増加)

・マテリアル革新力強化(量子・AI・バイオ・国土強靱化)に係る設備整備

(建物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア) 2,001,597,289円(増加)

・物質・材料研究機構の先端研究設備の整備

(機械装置) 259,325,000円(増加)

・Microsoft社クラウドサービスの利用ライセンス

(長期前払費用) 1,351,466,424円(増加)

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	株式会社Thermalytica	3,000,000	525,821	525,821	△2,474,179	-	

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	501,829,836	477,015,219	501,829,836	-	477,015,219	
PCB処分費用引当金	138,723,200	-	71,024,800	-	67,698,400	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,677,723,536	369,772,576	289,236,948	3,758,259,164	
退職一時金に係る債務	3,677,723,536	369,772,576	289,236,948	3,758,259,164	
退職給付引当金	3,677,723,536	369,772,576	289,236,948	3,758,259,164	

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性規制法に基づく除去費用等	63,210,230	1,278,032,970	-	1,341,243,200	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

※ 当期増加額は、主に除去費用の見積りの変更に伴うものであります。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	41,025,529,769	-	-	41,025,529,769	
国からの譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
計	41,378,036,544	-	-	41,378,036,544	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
697,184,509	14,353,869,000	11,794,664,030	1,055,989,054	-	12,850,653,084	862,091,584	1,338,308,841

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	7,009,101,127	7,025,837,490	材料費:455,311,657 人件費:4,876,774,696 業務委託費:461,571,640 その他:1,232,179,497
研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	3,941,592,869	3,946,837,789	材料費:223,271,583 人件費:2,118,078,570 業務委託費:813,472,770 その他:792,014,866
法人共通	10,898,640	10,898,640	損害保険料:10,898,640
期間進行基準による振替額	833,071,394	833,168,034	人件費:687,986,357 業務委託費:71,637,167 その他:73,544,510
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
合計	11,794,664,030	11,816,741,953	

(イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	588,334,172	研究用機械装置:87,423,490 研究用工具器具備品:432,631,754 その他:68,278,928	-	-
研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	460,449,882	研究用機械装置:169,183,300 研究用工具器具備品:140,669,269 その他:150,597,313	-	-
法人共通	7,205,000	工具器具備品:7,205,000	-	-
合計	1,055,989,054		-	

(ウ)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	627,271,782	賞与引当金見返:359,574,907 退職給付引当金見返:213,619,192 PCB処分費用引当金見返:54,077,683
研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	179,145,188	賞与引当金見返:97,998,382 退職給付引当金見返:64,199,689 PCB処分費用引当金見返:16,947,117
法人共通	55,674,614	賞与引当金見返:44,256,547 退職給付引当金見返:11,418,067
合計	862,091,584	

(エ)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,060,308,841 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。 「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」713,773,052円 当該領域の基礎研究及び基盤的研究開発のさらなる重点化を指向した実施計画の見直しにより、機構内公募型研究や設備整備等、研究開発力の強化費用へ充てる予定であります。 「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」302,941,229円 革新的材料開発力強化事業等のさらなる加速に向けた実施計画の見直しにより、生産性の高い研究環境構築を促進するための費用等へ充てる予定であります。 「法人共通(一般管理部門)」43,594,560円 長期損害保険契約の一括前払い保険料のうち翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	278,000,000 最先端研究インフラの共用促進や研究環境整備等を図るため、老朽化設備の更新等に充てる予定であります。
合計	1,338,308,841

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
設備整備費補助金	5,348,923,092	2,198,546,490	3,150,376,602	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	97,790,800	96,800,800	990,000	-	
科学技術人材育成費補助金	57,000,000	13,169,950	43,830,050	-	
医療研究開発推進事業費補助金	20,820,723	20,061,723	759,000	-	
合計	5,524,534,615	2,328,578,963	3,195,955,652	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,692) 83,870	(1) 5	(-) 8,224	(-) 1
職 員	(3,193,930) 6,092,544	(947) 557	(-) 280,902	(-) 18
合 計	(3,195,622) 6,176,414	(948) 562	(-) 289,126	(-) 19

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

② 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④ ()は非常勤の役員等に対するものであり、外数で記載しております。

⑤ 支給額は千円未満を四捨五入しております。

(10) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	21,286,800 (70,956,000)	9	
新学術領域研究	27,377,532 (91,328,440)	28	
学術変革領域研究	2,745,000 (9,150,000)	8	
基盤研究(S)	7,860,000 (26,200,000)	6	
基盤研究(A)	37,005,000 (123,350,000)	38	
基盤研究(B)	96,833,395 (323,462,056)	125	
基盤研究(C)	24,743,288 (84,438,983)	102	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	15,469,972 (51,566,572)	27	
若手研究	10,856,636 (36,188,788)	35	
研究活動スタート支援	2,670,000 (8,900,000)	8	
特別研究員奨励費	2,370,000 (27,900,000)	28	
国際共同研究加速基金	3,465,000 (11,550,000)	6	
合 計	252,682,623 (864,990,839)	420	

(注) ① 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすものを記載対象としております。

(ア)「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること

(イ)補助事業者が個人又はグループであること

(ウ)補助事業者が公募により決定されること

(エ)補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

② 直接経費相当額は、外数として()内に記載しております。

③ 前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

(11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
TEM試料自動作製FIB-SEM複合装置	ヤマト科学(株)	139,920,412	-	139,920,412
並木地区MANA棟空調熱源機器更新工事	川本工業(株)	127,050,000	-	127,050,000
超高压加圧装置	(株)神戸製鋼所	29,898,000	-	29,898,000
分子線エピタキシー装置用マニピュレータ及びクラッカーセル	伯東(株)	26,246,000	-	26,246,000
X線回折装置の高出力化改造	(株)リガク	25,995,200	-	25,995,200
計		349,109,612	-	349,109,612

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	11,831,206,589

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
日本ビジネスシステムズ(株)	1,739,366,024
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	1,590,327,310
日本エフイー・アイ(株)	333,651,153
カールツァイス(株)	208,461,550
その他	4,622,430,235
計	8,494,236,272

(13)セグメント情報

(単位:円)

	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	法人共通	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	15,792,794,803	6,801,635,268	1,103,812,387	23,698,242,458
その他行政コスト				
減価償却相当額	2,397,836,821	751,445,283	53,240,717	3,202,522,821
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	1,412,035	442,510	31,352	1,885,897
除売却差額相当額	32	10	1	43
その他行政コスト合計	2,399,248,888	751,887,803	53,272,070	3,204,408,761
行政コスト	18,192,043,691	7,553,523,071	1,157,084,457	26,902,651,219
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,114,758,898	5,424,668,778	1,038,618,375	17,578,046,051
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
研究業務費				
1.材料費	1,229,332,083	262,698,200	-	1,492,030,283
2.人件費	6,463,452,403	2,416,545,462	-	8,879,997,865
3.減価償却費	2,675,351,708	954,008,414	-	3,629,360,122
4.研究経費	5,331,044,669	3,105,105,072	-	8,436,149,741
一般管理費	-	-	1,103,373,291	1,103,373,291
財務費用	-	6,248,002	439,089	6,687,091
計	15,699,180,863	6,744,605,150	1,103,812,380	23,547,598,393
事業収益				
1.運営費交付金収益	7,009,101,127	3,941,592,869	843,970,034	11,794,664,030
2.補助金等収益	170,280,089	2,157,755,418	543,456	2,328,578,963
3.受託事業収入等	6,434,750,192	1,607,986,797	84,262,055	8,126,999,044
4.資産見返負債戻入	1,463,349,767	683,476,891	12,710,754	2,159,537,412
5.その他	1,202,434,450	803,488,694	148,189,397	2,154,112,541
計	16,279,915,625	9,194,300,669	1,089,675,696	26,563,891,990
事業損益	580,734,762	2,449,695,519	△14,136,684	3,016,293,597
IV 臨時損益等				
臨時損失				
1.関係会社株式評価損	-	2,474,179	-	2,474,179
2.固定資産売却除却損	93,613,940	54,555,939	7	148,169,886
計	93,613,940	57,030,118	7	150,644,065
臨時利益				
1.固定資産売却益	479,060	-	-	479,060
2.固定資産除却等にかかる見返戻入	17,204,826	40,929,590	7	58,134,423
計	17,683,886	40,929,590	7	58,613,483
当期純損益	504,804,708	2,433,594,991	△14,136,684	2,924,263,015
前中期目標期間繰越積立金取崩額	182,194	854,315	2,020,429	3,056,938
目的積立金取崩額	100,944,884	97,347,180	12,019,615	210,311,679
当期総損益	605,931,786	2,531,796,486	△96,640	3,137,631,632
V 総資産				
現金及び預金	-	-	11,831,206,589	11,831,206,589
建物	22,630,369,750	7,092,010,788	502,476,695	30,224,857,233
機械装置	8,173,448,069	2,948,276,378	3,844,570	11,125,569,017
工具器具備品	3,940,771,488	661,563,404	10,762,318	4,613,097,210
土地	24,141,421,289	7,565,551,164	536,027,547	32,243,000,000
その他	3,833,562,802	4,656,820,602	1,265,592,856	9,755,976,260
計	62,719,573,398	22,924,222,336	14,149,910,575	99,793,706,309

(注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第4期中長期目標期間(平成28年4月1日から令和5年3月31日)における事業セグメント

【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】

経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発

【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】

研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動

②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。

③目的積立金取崩額は、「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」、「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」、「法人共通」の事業費用に充てております。

(14)関係会社情報

(令和4年3月31日現在)

名称	資本金	業務の概要	役員の氏名	当機構の株式保有状況	当機構との関係
(株)Thermalytica	14百万円	断熱材と遮熱材の製造、販売	代表取締役 小沼和夫 取締役 WuRudder 取締役 高鴻	所有株式数 : 300株 取得価額 : 3百万円 出資比率 : 2.8%	特許技術等の貸与 取締役2名の兼任

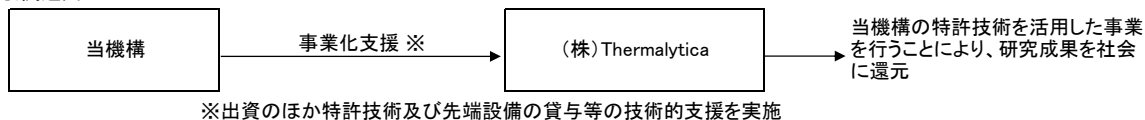
(注) ①独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社であります。

②売上高に当機構からの発注等に係る金額はありません。

直近の財務状況

売上高 3百万円
 経常利益 1百万円
 当期純利益 1百万円
 純資産額 19百万円
 総資産額 37百万円

③取引関連図



第 2 1 期 事 業 年 度

自 令 和 3 年 4 月 1 日

至 令 和 4 年 3 月 31 日

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

決算報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

区 分	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発			研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
I 収 入												
運営費交付金	8,740	8,740	-	4,675	4,675	-	939	939	-	14,354	14,354	-
補助金等	-	143	△143	-	32	△32	-	1	△1	-	176	△176
施設整備費補助金	1,287	-	1,287	528	-	528	24	-	24	1,839	-	1,839
雑収入	39	475	△436	22	258	△236	4	55	△51	65	787	△722
受託事業収入等	3,450	6,525	△3,076	943	1,978	△1,035	45	85	△40	4,437	8,587	△4,150
設備整備費補助金	571	1,983	△1,411	2,600	3,366	△766	-	-	-	3,172	5,349	△2,177
収入合計	14,087	17,865	△3,778	8,767	10,309	△1,541	1,013	1,079	△66	23,867	29,253	△5,386
II 支 出												
運営費交付金事業	8,779	8,697	82	4,697	4,909	△212	943	1,005	△62	14,419	14,611	△192
一般管理費	-	-	-	-	-	-	943	1,005	△62	943	1,005	△62
人件費	-	-	-	-	-	-	542	549	△7	542	549	△7
物件費	-	-	-	-	-	-	402	456	△54	402	456	△54
業務経費	8,779	8,697	82	4,697	4,909	△212	-	-	-	13,476	13,606	△131
人件費	4,598	4,591	7	1,272	1,271	1	-	-	-	5,870	5,862	9
物件費	4,181	4,106	74	3,424	3,638	△214	-	-	-	7,605	7,744	△139
補助金事業	-	143	△143	-	32	△32	-	1	△1	-	176	△176
施設整備費補助金	1,287	-	1,287	528	-	528	24	-	24	1,839	-	1,839
受託業務等	3,450	6,522	△3,072	943	1,761	△819	45	85	△40	4,437	8,367	△3,930
設備整備費補助金	571	1,983	△1,411	2,600	3,366	△766	-	-	-	3,172	5,349	△2,177
支出合計	14,087	17,344	△3,257	8,767	10,069	△1,302	1,013	1,090	△77	23,867	28,503	△4,636

(注)

① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第4期中長期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。

【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】 経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発

【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】 研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動

② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。

※1 補助金事業におきましては、新たに高性能汎用計算機高度利用事業費補助金を獲得し、執行したことによるものです。

※2 施設整備費補助金におきましては、研究開発基盤施設の老朽化対策及び共用設備の更新整備事業の執行を翌事業年度に繰り越したことによるものです。

※3 受託業務等におきましては、積極的な受託活動により受託業務が増加したことによるものです。

※4 設備整備費補助金におきましては、前事業年度より繰り越したマテリアルズ・リサーチバンク及びマテリアル革新力強化に係る設備整備事業を当事業年度に執行したことによるものです。